

平成 29 年度沖縄振興予算について

内閣府沖縄担当部局

資料3

平成 29 年度沖縄振興予算

3, 1 5 0 億円

※平成 28 年度予算 3,350 億円（対前年度比 △200 億円）

沖縄産業イノベーション創出事業

沖縄への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成等を通じ、産業イノベーションの創出を図る。

10.6 億円（新規）

沖縄離島活性化推進事業

厳しい自然的社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村の先導的な事業を支援。

10.8 億円（新規）

沖縄子供の貧困緊急対策事業

沖縄の将来を担う子供達の深刻な貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくりを、モデル的・集中的に実施する。

11.0 億円（10.0 億円）

その他の主な事項

公共事業関係経費等：沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路や港湾、空港、農林水産振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備とともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等を計上。1,429 億円（1,423 億円）（うち、那覇空港滑走路増設事業 330 億円を含む。）

沖縄振興一括交付金：沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。1,358 億円（1,613 億円）（沖縄振興特別推進交付金（ソフト）688 億円（806 億円）、沖縄振興公共投資交付金（ハード）670 億円（807 億円））

沖縄科学技術大学院大学：世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用など OIST の規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核とした産学の相互連携システム形成の進展を図る。

167 億円（167 億円）

交通環境イノベーション事業推進調査：沖縄の深刻な交通渋滞への取組の一環として、自家用車に過度に依存しない、住民にも観光客にも利用しやすくかつ魅力的な交通環境の創造に向け、自動運転などの最先端技術も活用した戦略的な展開を図るための調査を実施する。

3.0 億円（新規）

駐留軍用地跡地利用の推進：平成 27 年 3 月末に返還された西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点構想の具体化に向けた取組や、拠点返還地跡地利用推進のための交付金（10.0 億円）を引き続き計上するなど、駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。12.5 億円（12.5 億円）

北部振興事業：県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。

25.7 億円（25.7 億円）